

株主のみなさまへ

第42期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



NISSEI 日総工産株式会社

証券コード 6569



代表取締役社長執行役員兼 CEO

清水 竜一

ごあいさつ

株主の皆さまには、日頃より日総グループに対し格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症では、オミクロン株による感染再拡大もありその影響は長期化しております。また原油価格の高騰、地政学リスクの高まりなど経済の先行きは、不透明な状況が続いております。

世の中の環境が大きく変わる中で、人材業界に求められている社会的ニーズは、新しい時代に合った、新たな市場ニーズに応えられる人材を育成していくことが大きなテーマと考えております。

ビジネスモデルを高度化し、そこで働く人たちの能力を高めていくことが大きなポイントになります。

半導体製造装置、計測器に特化した技術・技能を持つ株式会社ベクトル伸和の子会社化は、今後の人材ニーズに対応した人材の育成に、また株式会社ツナググループ・ホールディングスとのジョイントベンチャーの設立では、新しい市場に合わせた人材マッチングの最適化につなげていきたいと考えております。

日総グループでは、従業員の満足度向上とエンゲージメントの醸成を目的として、当社グループで働く方々へのさらなる投資を継続し、また「働きやすい職場づくり」と「社会変化や産業構造変化への対応」への投資も行っております。このような投資を行うことで、日総グループのミッションである「働く機会と希望の創出」の実現を目指してまいります。

企業は、売上や利益のみならず、事業活動をととして社会への貢献を求められる時代になりました。日総グループにおいても、自分たちの強みを活かし、世の中の課題解決に取り組むことで企業価値向上に努めてまいります。

エンジニア領域の拡大に向けて

今後もニーズ拡大が期待される設備保全の分野を中心にエンジニア領域を拡大してまいります。

エンジニア領域の現状

製造と親和性の高い設備技術分野（設備保全）を核に拡大

- 既存取引先ニーズへの対応
- 製造系取引先への営業+新規開拓

エンジニア領域の環境

今後、工場自動化の拡大に伴い単純オペレーターは減少することが想定されるが、設備保全のニーズは高く、工場自動化によりさらにニーズが増加、また技術革新（DX）が進みAI・IT人材が不足すると予測。

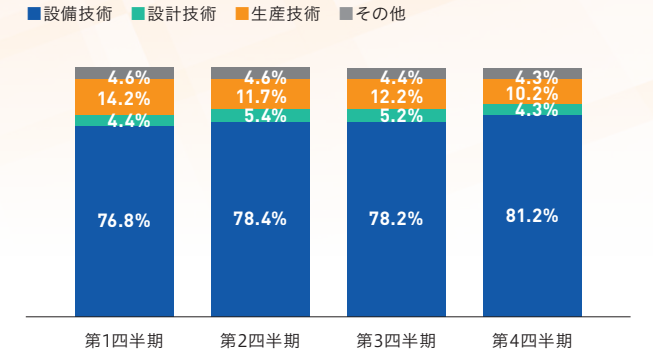
エンジニア領域での取り組み

- 採用**
- 採用（新卒・経験者等）への投資を継続
 - エンジニアへのジョブチェンジを推進
スタッフとのコミュニケーションツール「apseedsポータル」を活用した社内公募の実施
スタッフ・技能社員からエンジニアへのキャリアチェンジ推進
 - エンジニアに特化した当社独自の求人サイト「engineer works」の活用

- 教育**
- 研修可能人数の拡大（キャパ拡大）
 - 当社グループの請負現場を活用した実践教育システムの構築（即戦力人材の育成）
テクニカルセンターでの座学教育 → 請負現場での実習 → 配属
 - 外部委託を活用した教育コンテンツの拡充
 - 高技術人材育成のための教育カリキュラムの開発
eラーニング・VRの活用、JVとの共創等

- 業種の拡大**
- 半導体製造装置以外に自動車メーカーでの設備保全、メディカルエンジニア、AIとロボットを組み合わせたビルメンテナンスなど設備保全のノウハウが応用できる分野への拡大

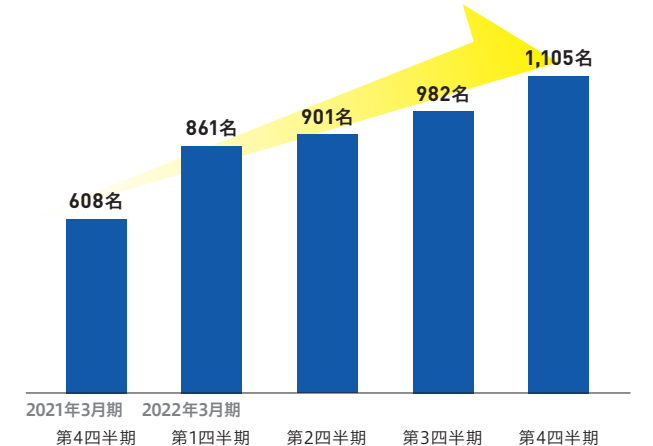
▶エンジニア領域 2022年3月期 業種別在籍 構成比



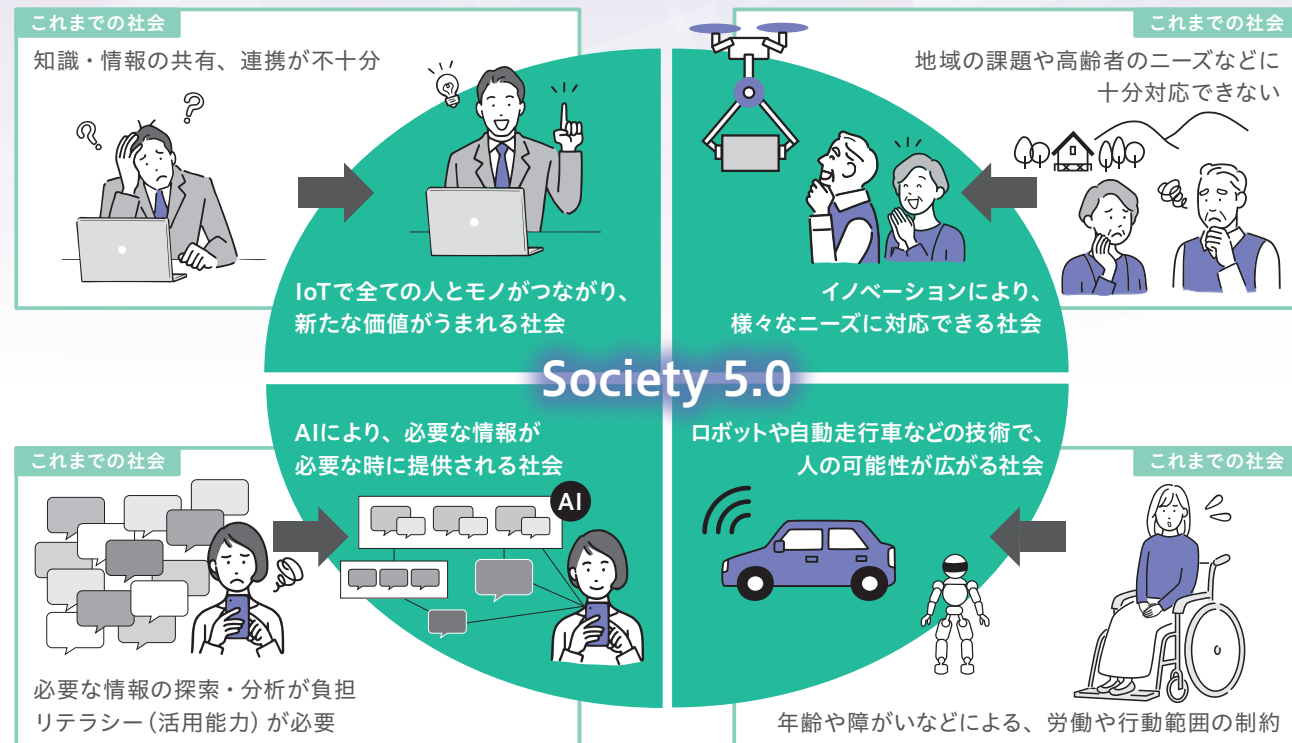
エンジニア領域の目指す姿

環境の変化に伴う新たなメーカーニーズに的確に応え、さらにエンジニア領域を拡大するため、採用（登用）及び教育の仕組みを構築し、働く人たちの能力向上に努めてまいります。

▶エンジニア領域 在籍人数



市場・環境について



Society 5.0とは

狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く新たな社会を指すもので、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムによって経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことをいいます。

これまでの情報社会 (Society 4.0) では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分という問題がありました。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながることでデジタル革新

(デジタル・トランスフォーメーション) が進み、様々な知識や情報が共有されることで、個人の生活や行政、産業構造、雇用などを含めて社会の在り方が根本から変わり、今までにない新たな価値が生まれることとなります。

また、このことはわが国のみならず世界のさまざまな課題の解決にも通じ、国連の「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs) の達成にも通じることから、これからは企業のSDGsに対する取り組みが一層重視されるようになります。

日総グループの経営環境と市場機会について



製造工程においては、IoTやAI技術の進展により省人化が加速、その結果、製造装置を安定的に稼働させるメンテナンスニーズの拡大が予想されます。また環境問題への対応施策として、EV車の普及により、モーターや電池、半導体など中核部品の製造ニーズが拡大していくと考えられます。デジタル分野では、社会におけるITの存在感が一層高まり、IT人材への需要がさらに拡大していくと思われます。このような変化は、当社で取り組んでいる既存領域やエンジニア領域の拡大に向けた市場機会となります。

商品やサービスをインターネット上で売買するビジネスモデル (EC市場) は、今後も拡大し、物流量はさらに増加することが想定されます。株式会社ツナググループ・ホールディングスとの合併会社である株式会社LeafNXTでのサービス

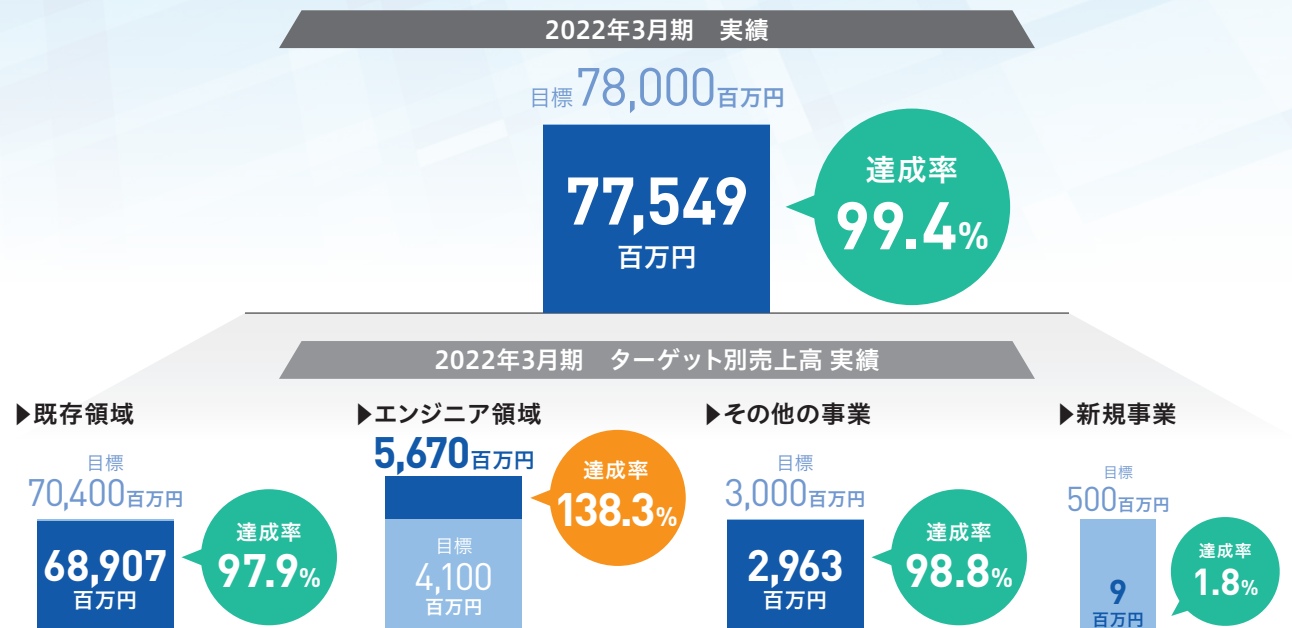
提供によりこの拡大する市場での人材ニーズに伝えていきたいと考えております。

ヘルスケア関連の市場では、ウェルビーイング、クオリティ・オブ・ライフへの意識の高まりによるヘルスケアサービスの拡大、働き方ではグローバル人材、中高年人材や障がい者等、フルタイムに限定されない多様な労働機会のニーズが拡大し、多様な人材の活用ニーズが高まると予想されます。また高齢化の加速により、介護需要が増加し、介護人材の不足に対するニーズも拡大していくと考えられます。このような変化は、その他の事業 (介護・福祉) での市場機会につながると思っています。

今後、想定されるさまざまな変化を市場機会と捉え、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画の進捗状況

日総グループは2022年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、新たな成長を見据えた「ミッション」と「ビジョン」のもと、取り組みを進めています。その進捗を以下にご報告します。



既存事業領域につきましては、自動車ボデーメーカーでの挽回生産に向けた人材ニーズ及び電子デバイス関連での旺盛な半導体需要もあり、在籍者数が増加、また請求単価の上昇もあり売上高は68,907百万円となりました。その結果、売上高達成率は97.9%となりました。エンジニア領域につきましては、エンジニア数の拡大に向けて、エンジニアに特化した当社独自の求人サイト「engineer works」の活用、また技能社員からエンジニアへのキャリアチェンジの推進等もありエンジニア数が増加、売上高は5,670百万円となりました。その結果、売上高達成率は138.3%となりました。新規事業領域につきましては、SBイノベーション株式会社（本社：東京都港区）が運営する、アノテーションプラットフォームを有する

「TASUKI」プロジェクトに参画、アノテーション業務を開始、また、株式会社ツナググループ・ホールディングスの連結子会社である株式会社ツナグHCサポートの合併会社化（2022年3月1日に「株式会社LeafNXT」に社名変更）、人材領域において持続可能な循環性のあるさまざまなサービスを順次提供する予定です。新規事業の売上高は9百万円となり、売上高達成率は1.8%となりました。

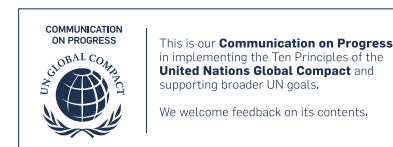
その他の事業（介護・福祉）につきましては、横浜市内6か所にある介護施設「すいとぴー」における提供サービスの質を高める施策のもと、介護施設の入居率は90.5%と高い入居率を維持しており、売上高は、2,963百万円となりました。その結果、売上高達成率は98.8%となりました。

日総グループのサステナビリティに対する取り組み

日総グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションの実現に向けて、事業をととして社会や環境へ貢献していくことが重要であると考えております。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2019年3月18日、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野より構成されるUNGCの10原則を支持・実践することで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

当社では、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)が行っている活動に参画しております。GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取り組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っております。



人材育成の取り組み

当社グループは、サステナビリティ方針に基づき、社会価値と企業価値の両立を目指して、マテリアリティ(重要課題)を特定しております。

環境、社会、ガバナンス(ESG)の中でも、人材を通じた社会への貢献が最も重要であると考え、従業員が安心して、やる気を持って仕事に取り組める働きやすい環境の構築を目指し、また、マテリアリティである「社会変化や産業構造変化への対応」に向けて、人財育成方針を定めています。この方針のもと今後も人材への投資を行ってまいります。

人財育成方針(基本的な考え方)

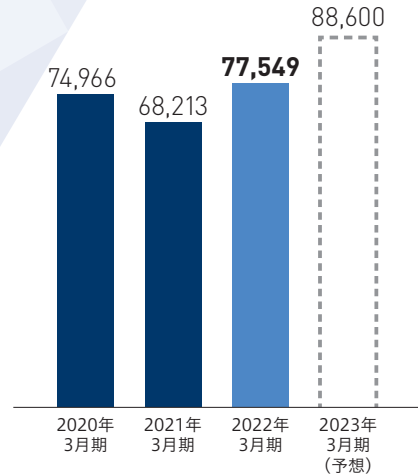
一人ひとりの可能性を信じ、その可能性を引き出すことは、創業から一貫して理念に込められている思いであり、人財育成を進める上での基本的な考えとしています。日総グループは、持続的な事業の成長と持続可能な社会の実現に向けて、あらゆる分野であらゆる可能性に挑戦する人財を育成します。

- 社員一人ひとりの成長とエンゲージメントの向上を目指した教育機会を提供します
- 多様な人財が多様な社会で活躍できるよう、社会変化に対応した教育機会を提供します
- 教育機会の提供を通じて、主体性と挑戦意欲を醸成し、キャリアビジョンの実現を支援します

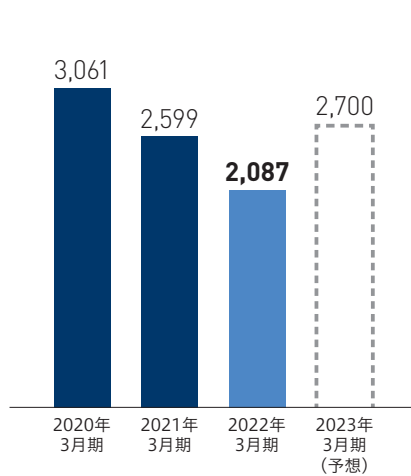
業績 ハイライト

連結

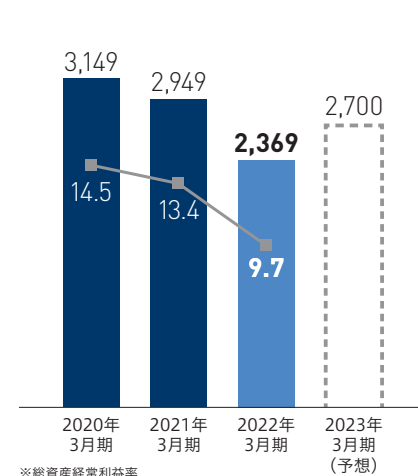
売上高 (百万円)



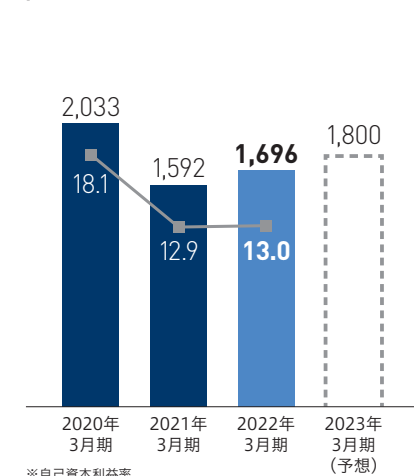
営業利益 (百万円)



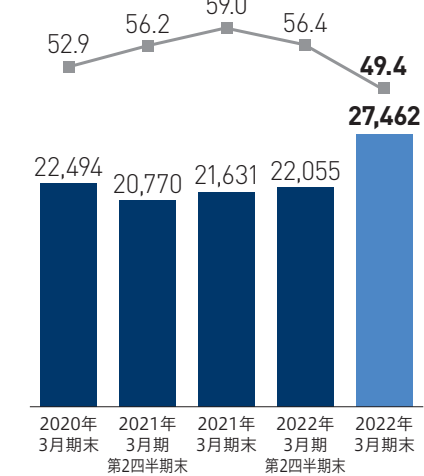
経常利益 (百万円) / ROA** (%)



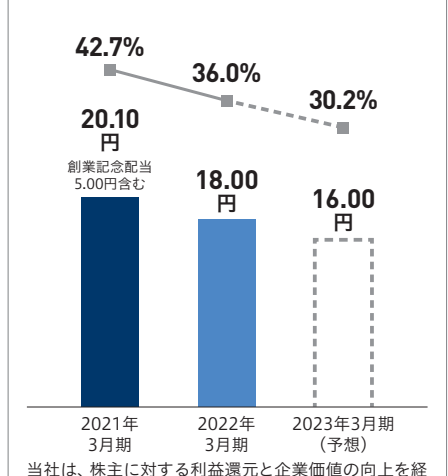
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) / ROE** (%)



総資産 (百万円) / 自己資本比率 (%)



1株当たり配当金 / 連結配当性向

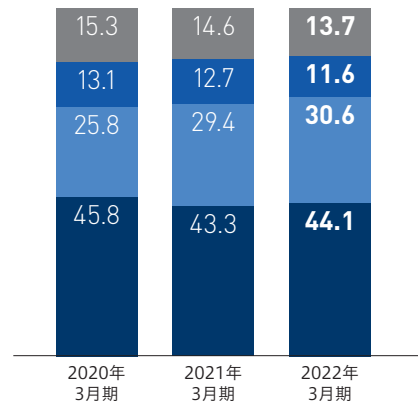


当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

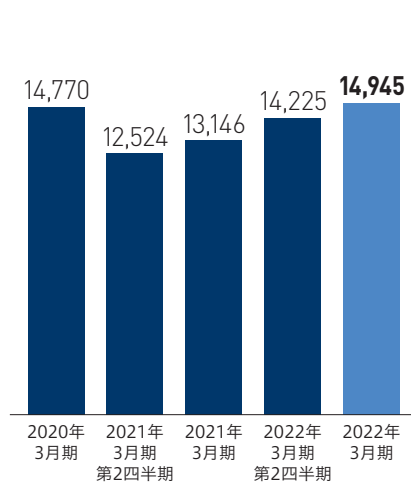
単体

業種別売上高構成比推移 (単体) (%)

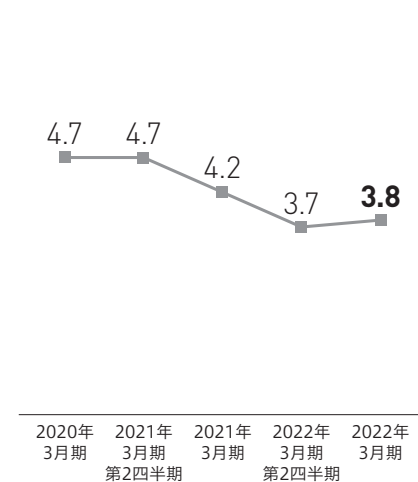
■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



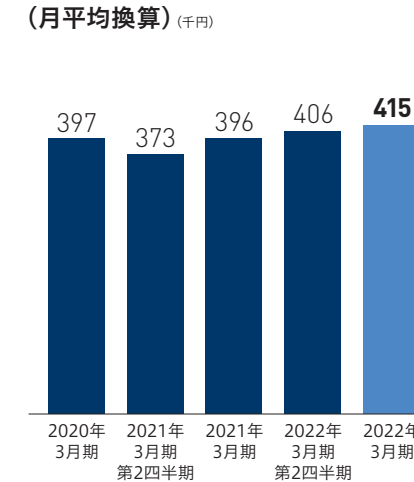
在籍人数の推移 (名)



離職率の推移 (%)



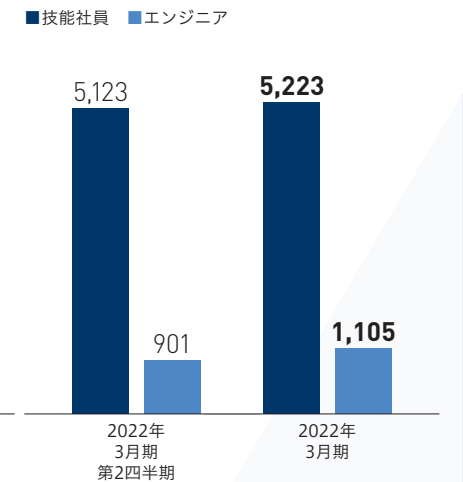
1人当たり売上高の推移 (月平均換算) (千円)



アカウント企業グループの売上高に占める比率 (%)



技能社員・エンジニア数 (名)



会社概要／株式の状況

(2022年3月31日現在)

会社概要

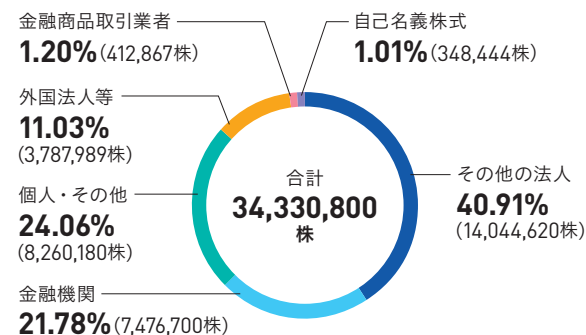
商号	日総工業株式会社 (英文社名：NISSO CORPORATION)
証券コード	6569
創業	1971年2月3日
本社所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号 日総工業新横浜ビル
連結従業員数	2,099名
製造スタッフ・派遣スタッフ	14,434名(期中平均)
資本金	2,016百万円
主たる事業	製造系人材サービス (製造派遣、製造請負、職業紹介等)
役員	代表取締役 社長執行役員兼CEO 清水 竜一 取締役 常務執行役員兼COO 宇田川 利保 取締役(社外) 門澤 慎 取締役(社外) 大野 美樹 常勤監査役(社外) 石田 章 監査役(社外) 長谷川 隆太 監査役(社外) 坂野 英雄

株式の状況

発行可能株式総数	102,400,000株	
発行済株式総数	34,330,800株	
株主数	4,670名	
大株主の状況		
株主名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NSホールディングス株式会社	13,917,400	40.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,490,500	10.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,128,300	9.21
清水 唯雄	1,022,600	3.01
清水 智華子	974,000	2.87
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	743,100	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	463,800	1.36
岩重 正一	433,800	1.28
日総工業従業員持株会	358,000	1.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	344,400	1.01

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別分布状況



日総工業ブランドムービー『夢を、一緒に』



より多くの方に当社を知っていただけるよう、当社YouTubeチャンネルにて、日総工業ブランドムービー『夢を、一緒に』を公開しています。右上のQRコード®、URLより当社YouTubeチャンネルにアクセスいただき、是非ご視聴ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です

株主通信アンケート結果ご報告

第42期中間報告書「株主のみなさまへ」でお願いしましたアンケートにご協力いただきありがとうございました。今回は、皆さまからいただいたご意見の中で特に多かったものについて、ご紹介させていただきます。

株主さまのご意見を紹介します。

株主さま



「人を育て人を活かす」御社の取り組み姿勢に期待しています。

株主さま



離職率が改善されているように思われますが、どのような取り組みを行っているのですか。

当社は創業以来、「人を育て 人を活かす」という理念を大切にしております。この理念を実現するために「OFF-JT教育」と業務経験付与の「OJT教育」の両立に加え、時代の変化を捉えながら専門性を高める「リカレント教育」の強化も進めております。ものづくり職場においては、必要な技能や技術を実践的に向上させるために半導体製造装置や自動車組立工具など実機を使用した訓練も積極的に取り組んでおります。この教育を支える基盤として全国8か所に教育訓練施設を設置しております。

日総工業



業務管理者を取引先ごとに配置し、入社後のフォローを確実に行ってまいります。また働く方々に対して、組立、塗装、検査といった生産現場に近い実機を用いた実践的な訓練を行っております。このような取り組みが、現場での作業習熟を早めるとともにミスマッチを減らし、離職率の改善につながっていると考えております。

日総工業



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nisso.co.jp/ir/notice/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード6569)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)

※詳細は当社のホームページ (https://www.nisso.co.jp/ir/stock_bond/) をご参照ください。

株式事務に関するご案内

お問い合わせ内容	お問合せ先
支払期間経過後の配当金について	みずほ信託銀行株式会社 フリーダイヤル 0120-288-324 [土・日・祝休日を除く9:00~17:00]

氏名・住所変更等

口座を開設されている証券会社等
※口座を開設されていない方は、上記みずほ信託銀行株式会社

配当金受領方法の変更

※ 特別口座では、単元未満株式以外の売却を行うことはできません。また、単元株式を売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要です。

5,000種類以上の優待商品からポイントと交換!

株主優待ポイントに応じた商品への交換ができます。

株主優待制度について

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主さまの増加を目的として、株主優待制度を導入いたしました。株主優待をご利用される方は、お手元に届いている「株主の皆さまへ株主優待のお知らせ」をご確認ください。

保有株式数に応じた優待ポイントを進呈

300株～ 499株	▶	3,000ポイント
500株～ 699株	▶	6,000ポイント
700株～ 899株	▶	10,000ポイント
900株～ 999株	▶	15,000ポイント
1,000株～1,999株	▶	20,000ポイント
2,000株以上	▶	50,000ポイント

進呈条件

2022年以降、毎年3月末日の株主名簿に、300株以上保有する株主さまとして記載されること。

繰越条件

翌年3月末日において株主名簿に同一株主番号で連続2回記載されていること及び3単元(300株)以上の保有があった場合のみ繰越せます(1回のみ)。3月末日の権利確定日までに売却や3単元(300株)未滿に株数が減った場合や株主番号が変更された場合、ポイントは失効します。

優待商品交換期間

2022年5月13日(金)9時～2022年8月31日(水)24時

※お届けには通常2～3週間程度かかります。一部の商品につきましては3週間以上お時間をいただく場合がございます。

日総工産プレミアム優待倶楽部、優待商品交換手順

インターネットでの交換の場合

日総工産プレミアム優待倶楽部
こちらからアクセス

<https://nisso.premium-yutaiclub.jp/>



お電話での交換の場合(優待商品は24種類)

0120-302-716 プッシュ回線のみ対応
24時間自動応答

オペレーター対応可能時間 午前9時～午後5時(土日祝日を除く)

自動応答での優待商品交換の際、送付先は株主名簿上の住所となります。送付先の変更は承れません。優待商品の送付先の変更は、オペレーターに接続または、インターネットから受け付けております。